

中小企業景況調査報告書

(第148回)

平成29年10～12月期 実績
平成30年 1～ 3月期 見通し

平成30年1月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成29年12月
- (2) 調査対象期間 平成29年10～12月期実績及び平成30年1～3月期の見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	43	56	42	62	72	275
中規模	13	12	17	10	27	79
合計	56	68	59	72	99	354
構成比(%)	15.8	20.1	16.7	21.0	26.4	100.0

業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業 27社、建設業 27社、卸売業 18社、
小売業 24社、サービス業 41社、合計137社

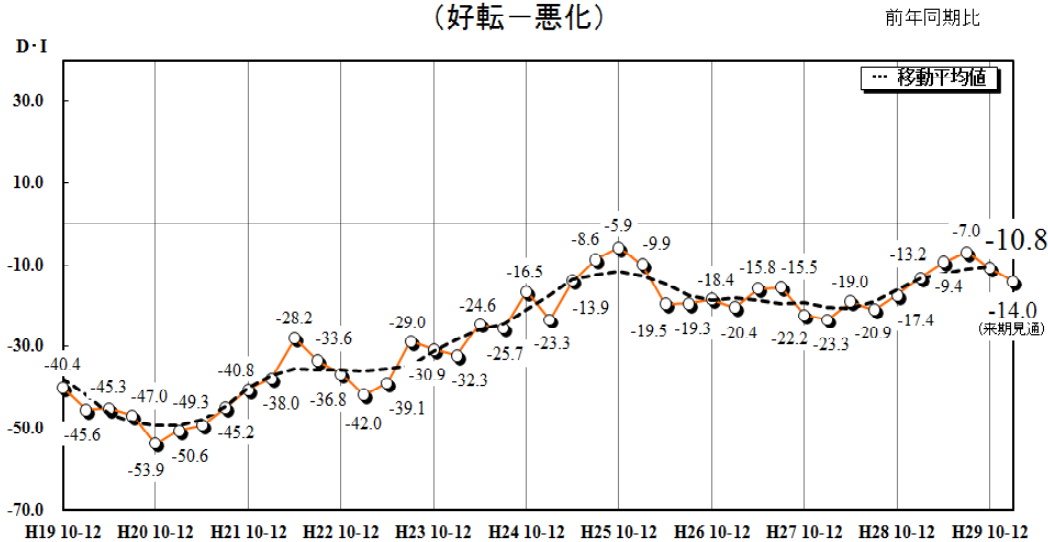
○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

—業況は穏やかな回復基調、採算も改善続く—

業況推移（全業種平均D・I）
（好転－悪化）



■今期の業況

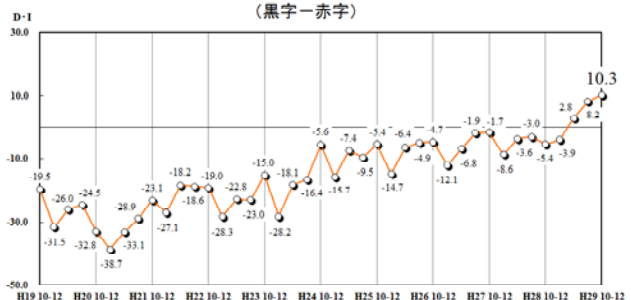
今期（10～12月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成28年10月～12月期の水準と比較した今期の業況）では▲10.8と前回調査に比べマイナス幅を拡大したものの、1年前の調査時（▲17.4）並びに移動平均値で見ると、穏やかに回復基調が続いている。

また、来期の業況見通しは、▲14.0とマイナス幅を拡大する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造（前回▲16.3→今回▲19.7）、建設（前回▲4.4→今回▲3.0）、卸売（前回▲3.5→今回▲10.2）、小売（前回▲11.1→今回▲12.8）、サービス（前回0.0→今回▲8.2）と、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種でマイナス幅が拡大した。

一方、今期の採算は、全業種平均でD・I値10.3〔前回調査時（平成29年7～9月期8.2）より2.1ポイント改善〕と黒字と回答する企業がさらに上回った。D・I値10.3は平成4年以来の高水準の数値となった。

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で18.9%〔前回調査時（平成29年7～9月期17.8%）〕、業種別では製造〔前回27.3%→23.2%〕、建設〔前回24.6%→29.9%〕、卸売〔前回8.8%→10.2%〕、小売〔前回18.3%→11.4%〕、サービス〔前回10.0%→19.8%〕と、建設業・卸売業・サービス業の3業種で実施したと回答する企業が増加した。

■産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比）▲19.7（来期見通し▲21.1）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年7～9月期）時点からの推移では、前回▲16.3→今回▲19.7と3.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲21.1とマイナス幅をさらに拡大する見通し。

【主なコメント】

- ・依然として売上げは低迷しており、原材料も高止まりの状態。（菓子製造業）
- ・北海道の水産資源の減少と価格上昇は、近年まれに見る状況。海外の原料を主体的に加工していかなければ立ち行かなくなるのは必至。（水産加工品製造業）
- ・リーマンショック時の不景気時に、社員採用を控えていたため、中間管理職・幹部候補が不足している。（家具製造業）
- ・消費意欲の減退が、営業に深刻な影響を及ぼしている。景気は上向き傾向にあると聞くが、地方の中小企業にその実感はない。（食品製造業）
- ・鮭、さんま、いか等の不漁と価格上昇が影響し、包装資材の売上が減少した。また、プラスチックの原材料価格の上昇が、売上単価に影響を及ぼしている。（プラスチック製造業）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比）▲3.0（来期見通し▲14.9）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年7～9月期）時点からの推移では、前回▲4.4→今回▲3.0と1.4ポイントとマイナス幅が縮小した。

来期は▲14.9とマイナス幅を拡大する見通し。

【主なコメント】

- ・公共工事受注により幾分好転している。しかし、人手不足により受注が頭打ち状態。（建設業）
- ・技術者・オペレーター・作業員の不足は深刻。お金をかけて求人しても集まらない。
(土木工事業)
- ・職人技術の継承ができていない。特に中堅社員から若手社員への継承が難しくなっている。
(建築工事業)
- ・資材調達は順調であるが、鉄骨の納期に時間がかかり、工期が延びる傾向にある。資材は全般的に値上がり傾向であるが、震災や東京オリンピックの影響により、特に鉄骨が上昇している。
(土木建築業)

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲10.2（来期見通し▲10.4）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年7～9月期）時点からの推移では、前回▲3.5→今回▲10.2と6.7ポイントマイナス幅を拡大した。

来期は▲10.4とマイナス幅をさらに拡大する見通し。

【主なコメント】

- ・10月の運送業界運賃改定に伴い、自社の配送コストが大幅にアップした。また調達商品の仕入価格の上昇や発注ロットの増加、納期が延びるなど非常に厳しい状況。（**食料・飲料卸売業**）
- ・これまでの事務機販売の経験を継承しながら、会社変革のスピードを早めることが重点管理項目であるが、人材の乏しさを痛感している。（**各種商品卸売業**）
- ・水産資源の水揚げ減少で仕入価格が高騰している。販売価格に転嫁すると、物が売れない、という悪循環となっている。今後も水揚げが回復する見込みはない。（**水産物卸売業**）

【小売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲12.8（来期見通し▲13.4）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年7～9月期）時点からの推移では、前回▲11.1→今回▲12.8と1.7ポイントマイナス幅を拡大した。

来期は▲13.4とマイナス幅をさらに拡大する見通し。

【主なコメント】

- ・仕入価格が高騰しており、本来末端ユーザーに対し価格転嫁を行いたいが、他社の販売価格据え置きが多く、損益に影響している。（**食料品小売業**）
- ・インターネット・スマホ等の普及により、若年層の新聞離れが顕著になっている。新聞を取らない世代が拡大しており、継続購読者においても、高齢化により字が読めないなど、継続打ち切りとなる顧客が増えている。（**新聞販売業**）
- ・消費者の買い物の楽しみ方が、百貨店や専門店での店舗購入から、ネット購入へと移行していることを痛感している。（**婦人用品小売業**）
- ・リスク対応のため、問屋が工場からの商品の仕入れ数を減少する傾向にあり、売れ筋商品が思うように仕入れできていない。（**衣料品小売業**）

【サービス業】 [業況D・I値（前年同期比）▲8.2（来期見通し▲10.3）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年7～9月期）時点からの推移では、前回0.0→今回▲8.2と8.2ポイントマイナス幅を拡大した。

来期は▲10.3とマイナス幅をさらに拡大する見通し。

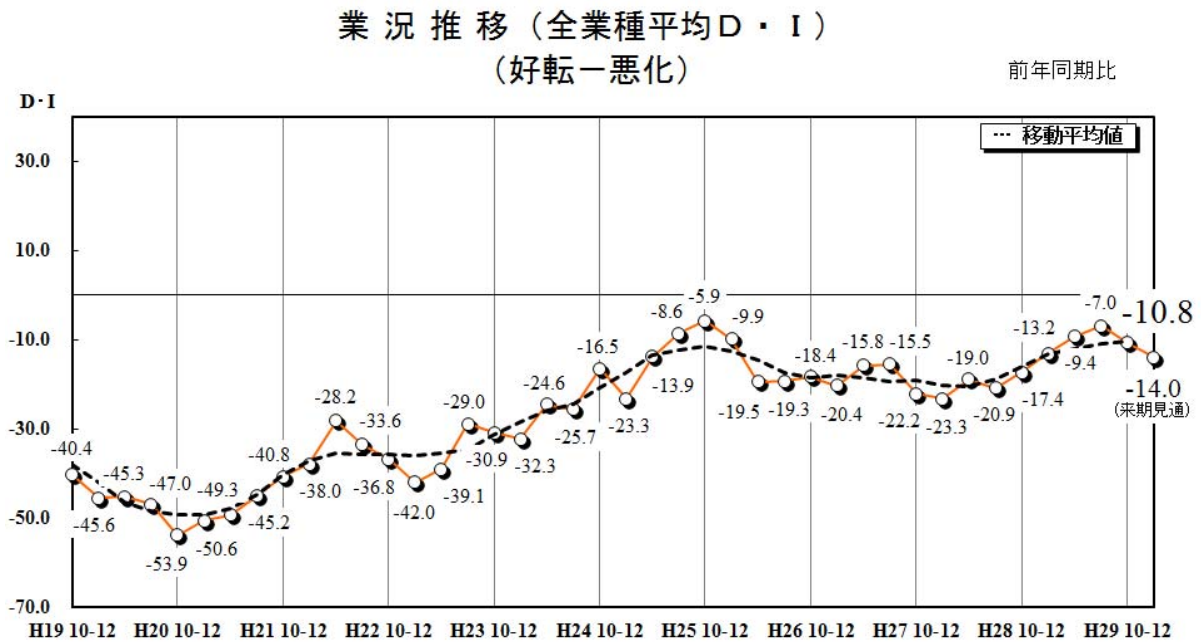
【主なコメント】

- ・売上が好調ではあるが、仕入単価の上昇で利益率が下がっている。（**旅客運送業**）
- ・清掃員不足と高齢化により清掃不備（清掃の質）が問題。この問題は口コミでイメージ低下となり全体のイメージダウンに繋がる。（**ホテル**）
- ・人材の流出・流動化、さらに成長の鈍化・退化等、雇用者の資質に依存する課題に対しては、賃金面、福利厚生面等の策を講じて常につきまとう課題である。（**情報処理サービス業**）
- ・インバウンドは個人旅行への転換が顕著。宿泊・交通などの手配を全てネット上で自分で行う旅行者が増え、旅行代理店の利用が減少することが予想される。（**旅行業**）
- ・従業員の送迎に、タクシーを利用する企業も増えたが、ドライバーの高齢化により、健康面での管理も必要となった。また、若年層のドライバーが不足している。（**タクシー**）

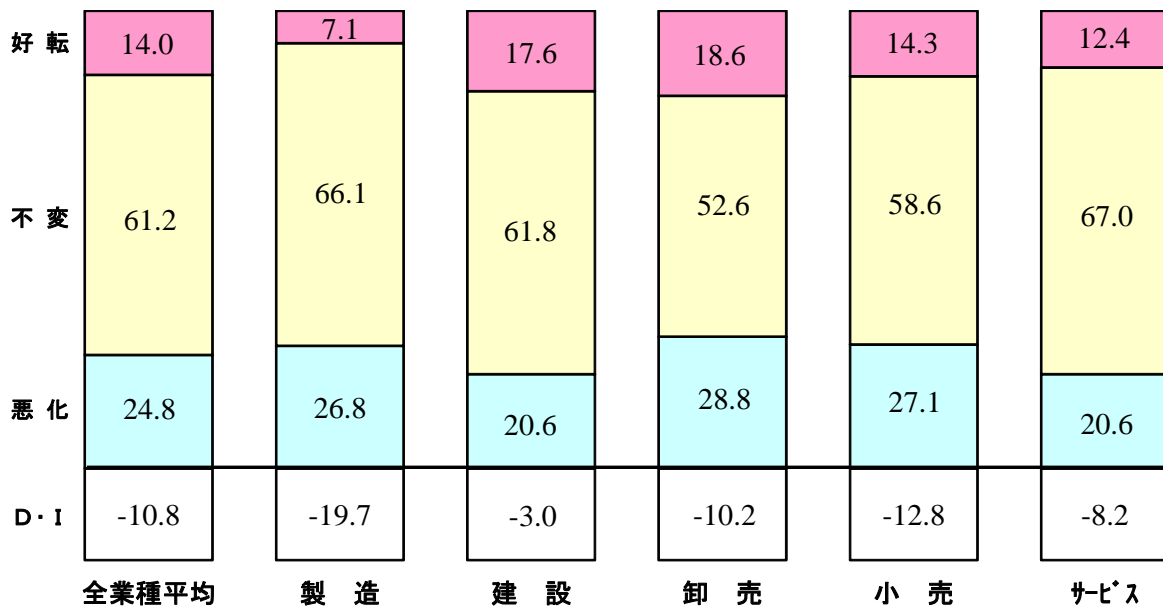
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成28年10～12月期の水準と比較した今期の業況）



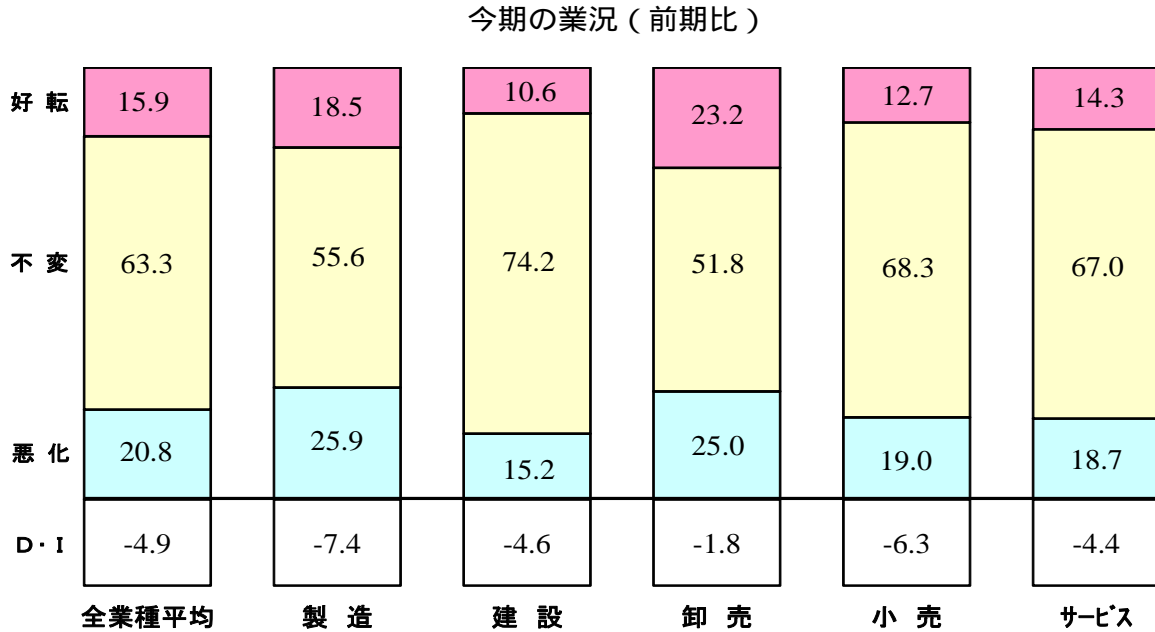
今期の業況（前年同期比）



全業種平均でD・I値▲10.8〔前回調査時（平成29年7～9月期▲7.0）より3.8ポイントマイナス幅を拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲16.3→▲19.7〕、建設〔前回▲4.4→▲3.0〕
卸売〔前回▲3.5→▲10.2〕、小売〔前回▲11.1→▲12.8〕
サービス〔前回 0.0→▲8.2〕

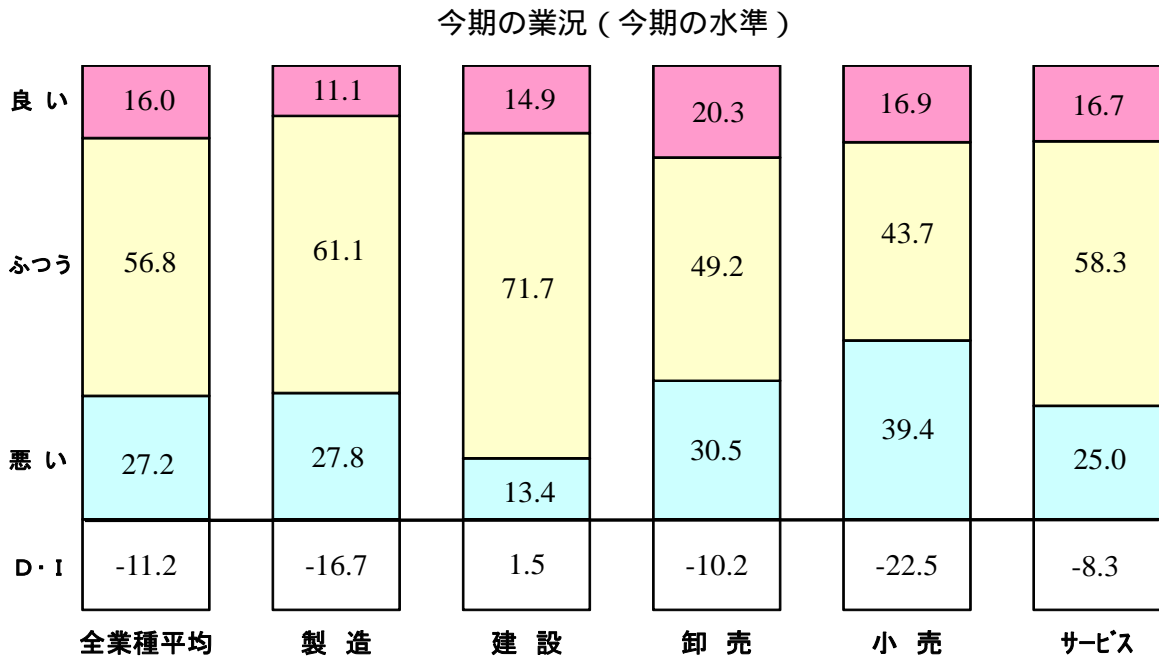
【前期比】（平成29年7～9月期の水準と比較した今期の業況）



全業種平均でD・I値▲4.9〔前回調査時（平成29年7～9月期▲1.2）より3.7ポイントマイナス幅を拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲4.0→▲7.4〕、建設〔前回▲3.1→▲4.6〕
卸売〔前回 11.4→▲1.8〕、小売〔前回▲12.9→▲6.3〕
サービス〔前回 2.3→▲4.4〕

【今期の水準】

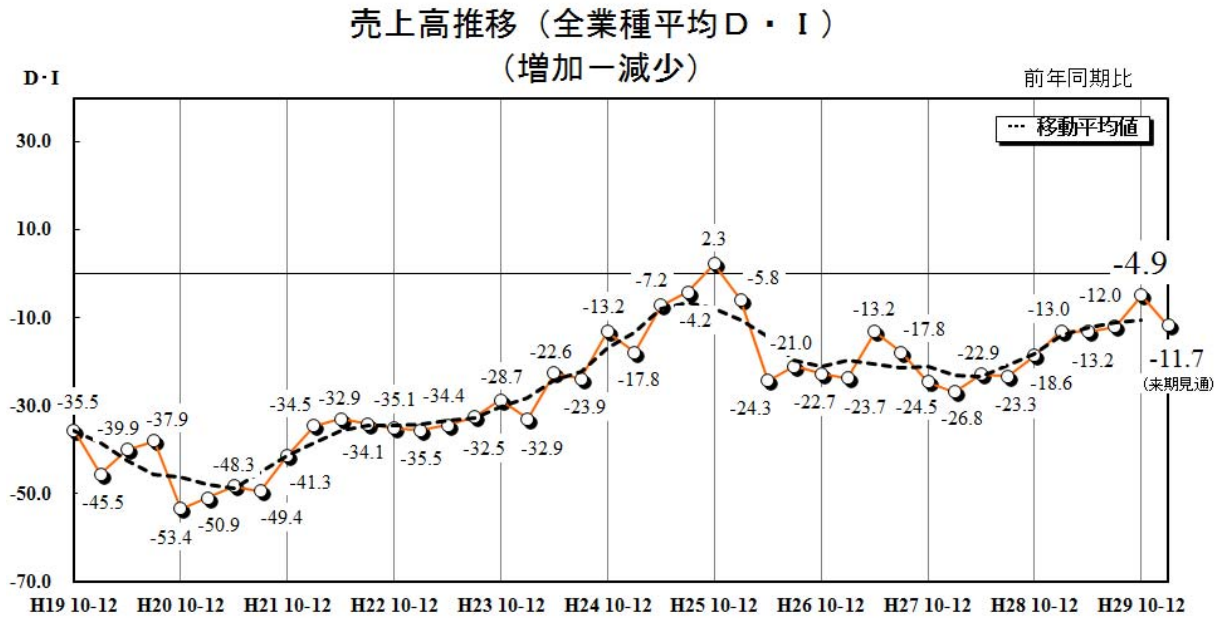


全業種平均でD・I値▲11.2〔前回調査時（平成29年7～9月期▲12.5）より1.3ポイントマイナス幅を縮小〕。

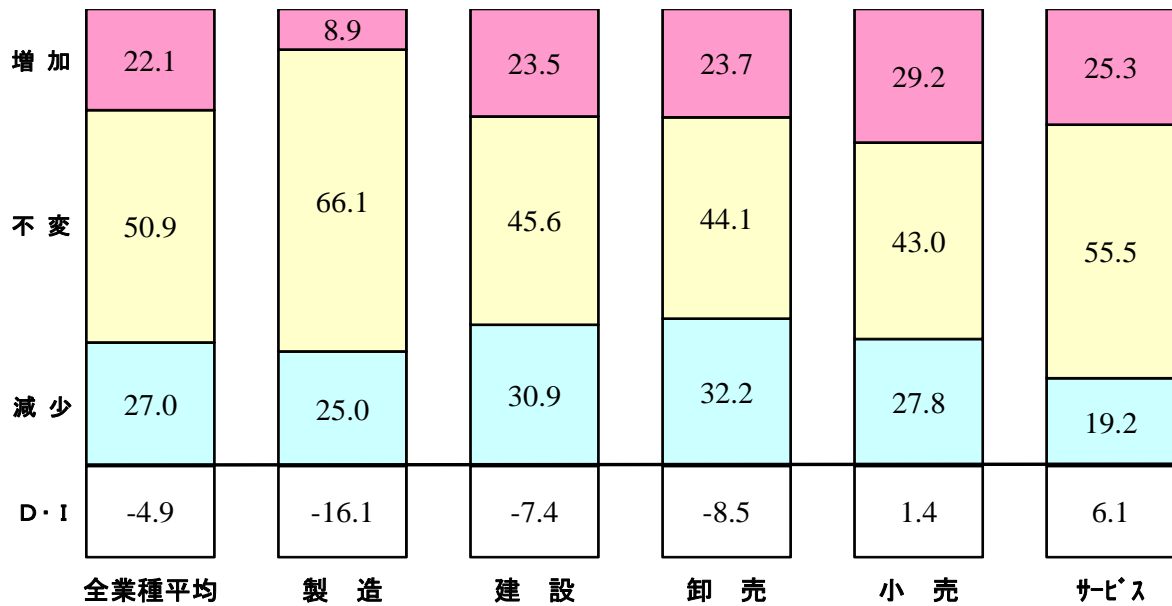
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲16.7→▲16.7〕、建設〔前回▲10.1→ 1.5〕
卸売〔前回▲12.1→▲10.2〕、小売〔前回▲17.8→▲22.5〕
サービス〔前回▲5.4→▲8.3〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成28年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高（前年同期比）

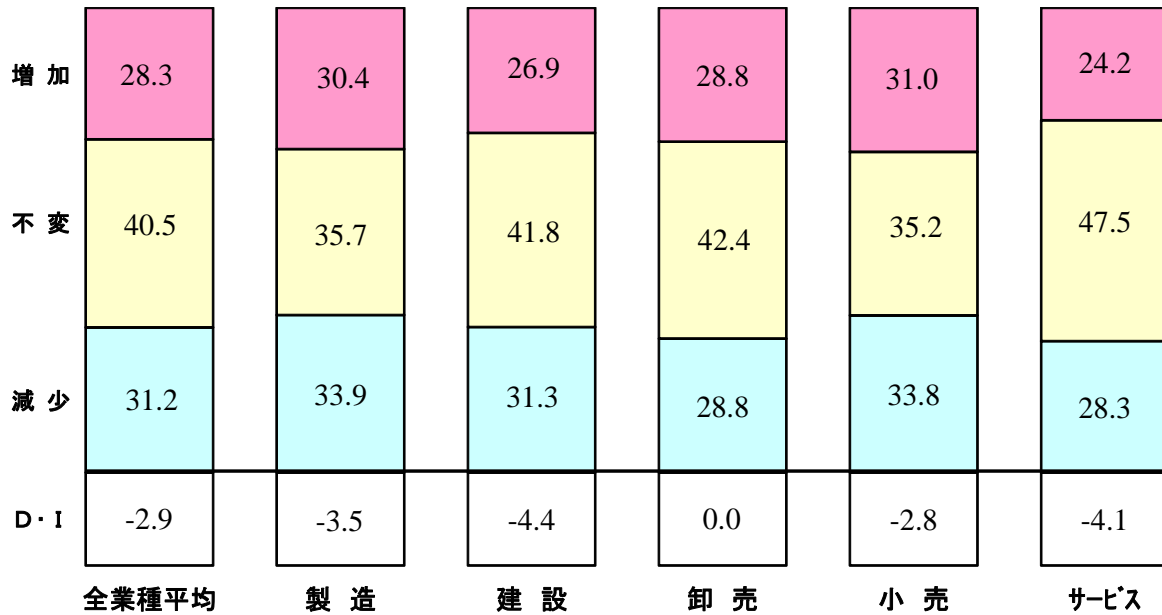


全業種平均でD・I値▲4.9〔前回調査時（平成29年7～9月期▲12.0）より7.1ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲20.0→▲16.1〕、建設〔前回▲10.0→▲7.4〕
卸売〔前回▲6.9→▲8.5〕、小売〔前回▲21.9→1.4〕
サービス〔前回▲1.1→6.1〕

【前期比】（平成29年7～9月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高（前期比）



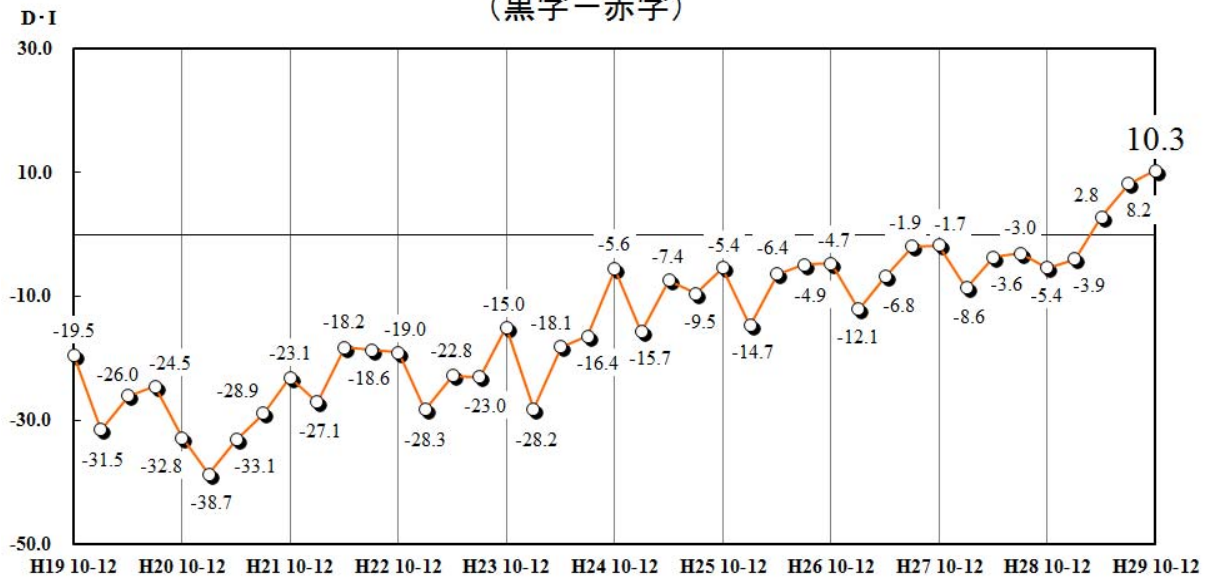
全業種平均でD・I値▲2.9〔前回調査時（平成29年7～9月期3.7）より6.6ポイント悪化〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 1.8→▲ 3.5〕、建設〔前回 7.1→▲ 4.4〕
 卸売〔前回 19.0→ 0.0〕、小売〔前回▲ 8.4→▲ 2.8〕
 サービス〔前回▲ 1.1→▲ 4.1〕

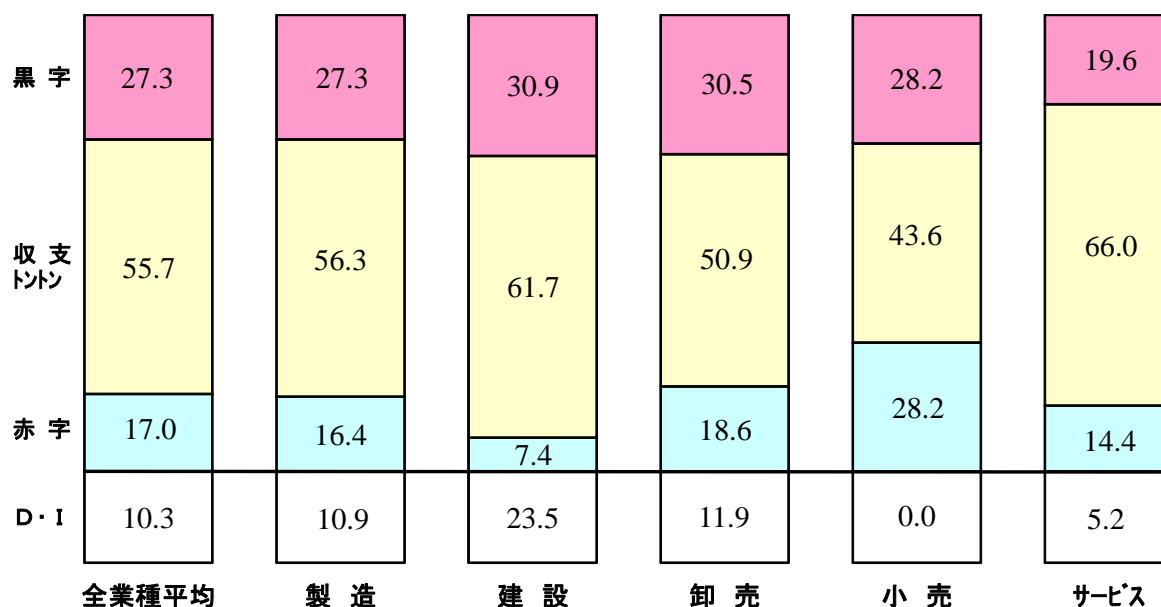
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算（今期の水準）

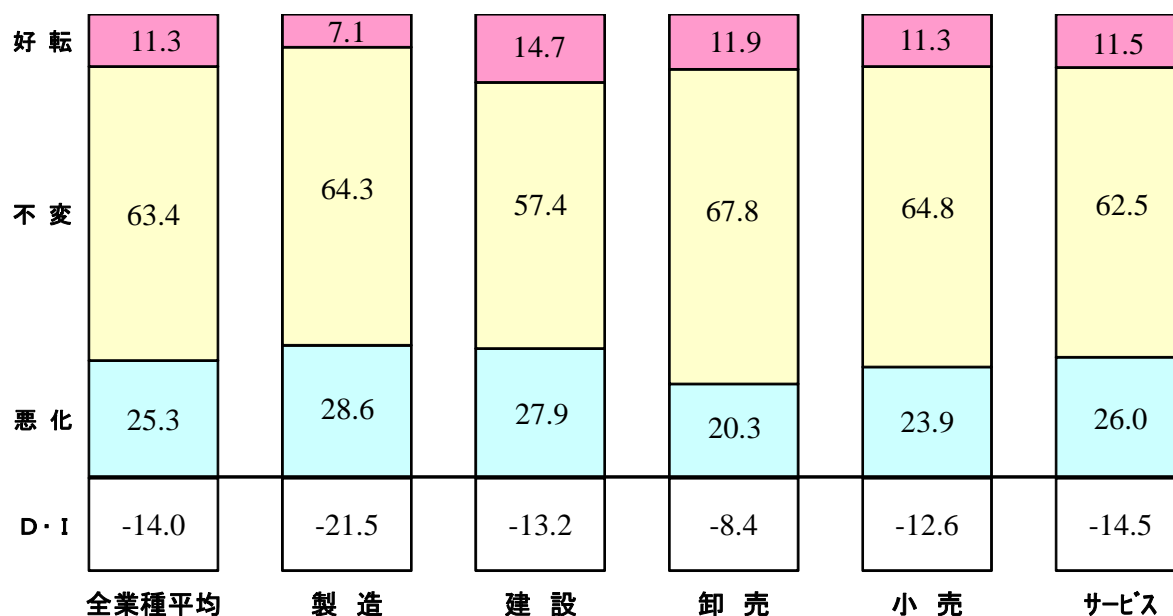


全業種平均でD・I値**10.3**〔前回調査時（平成29年7～9月期8.2）より2.1ポイント改善〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 12.9→ 10.9〕、建設〔前回 18.9→ 23.5〕
卸売〔前回 10.4→ 11.9〕、小売〔前回 0.0→ 0.0〕
サービス〔前回▲ 1.1→ 5.2〕

【前年同期比】（平成28年10～12月期の水準と比較した今期の採算）

今期の採算（前年同期比）



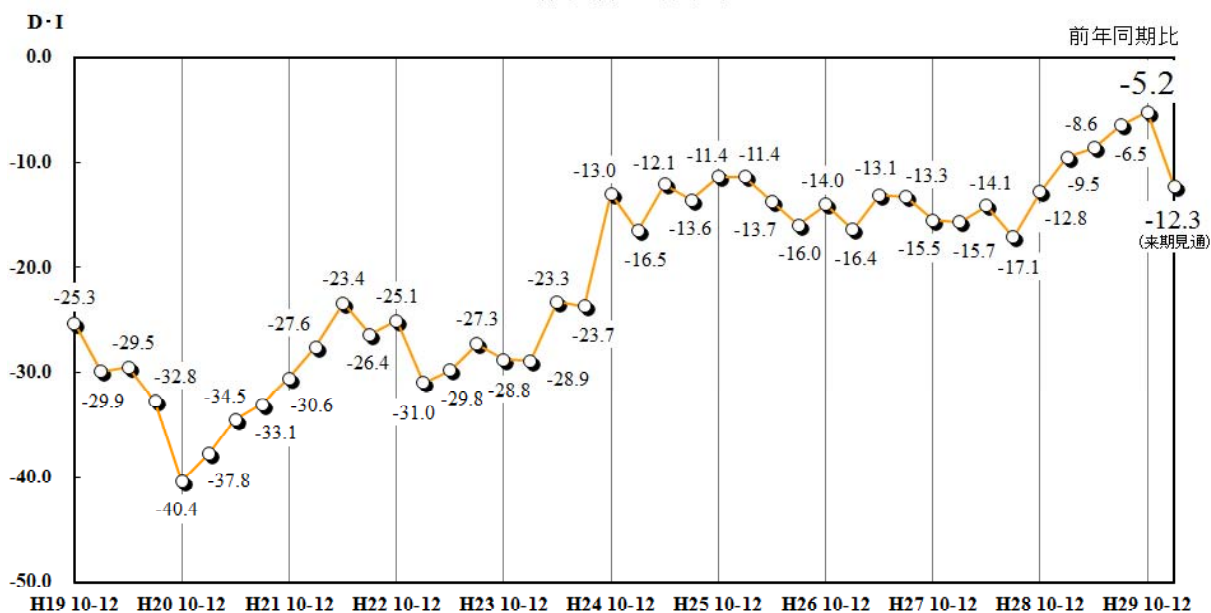
全業種平均でD・I値**▲14.0**〔前回調査時（平成29年7～9月期▲9.1）より4.9ポイントマイナス幅を拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲10.9→▲21.5〕、建設〔前回▲20.0→▲13.2〕
卸売〔前回 1.7→▲ 8.4〕、小売〔前回▲ 8.3→▲12.6〕
サービス〔前回▲ 7.7→▲14.5〕

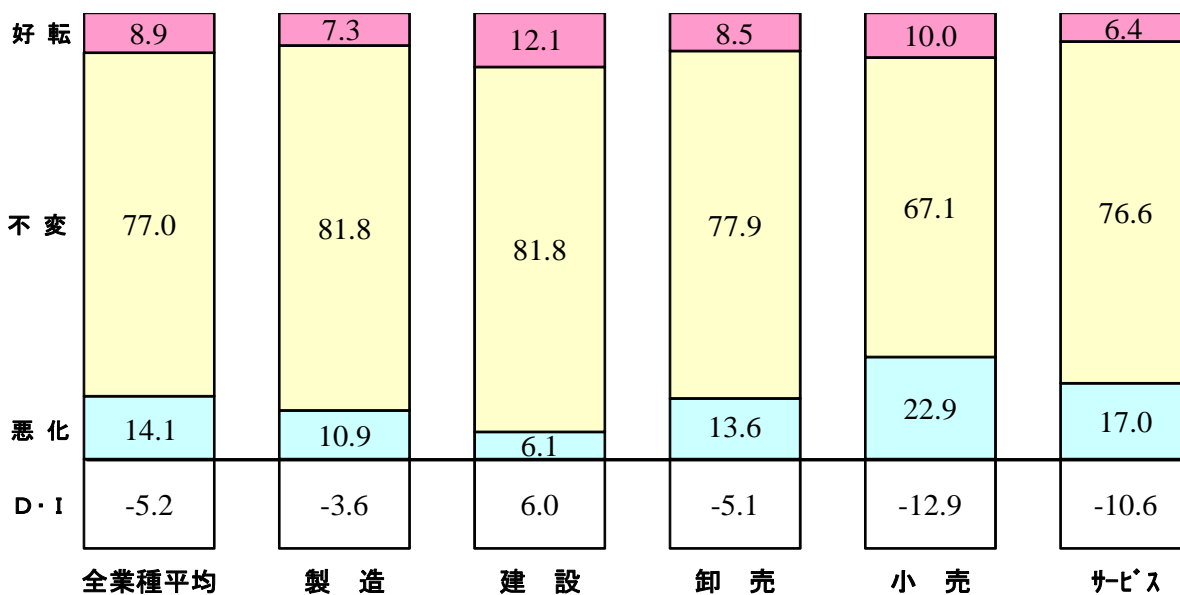
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成28年10～12月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り（前年同期比）



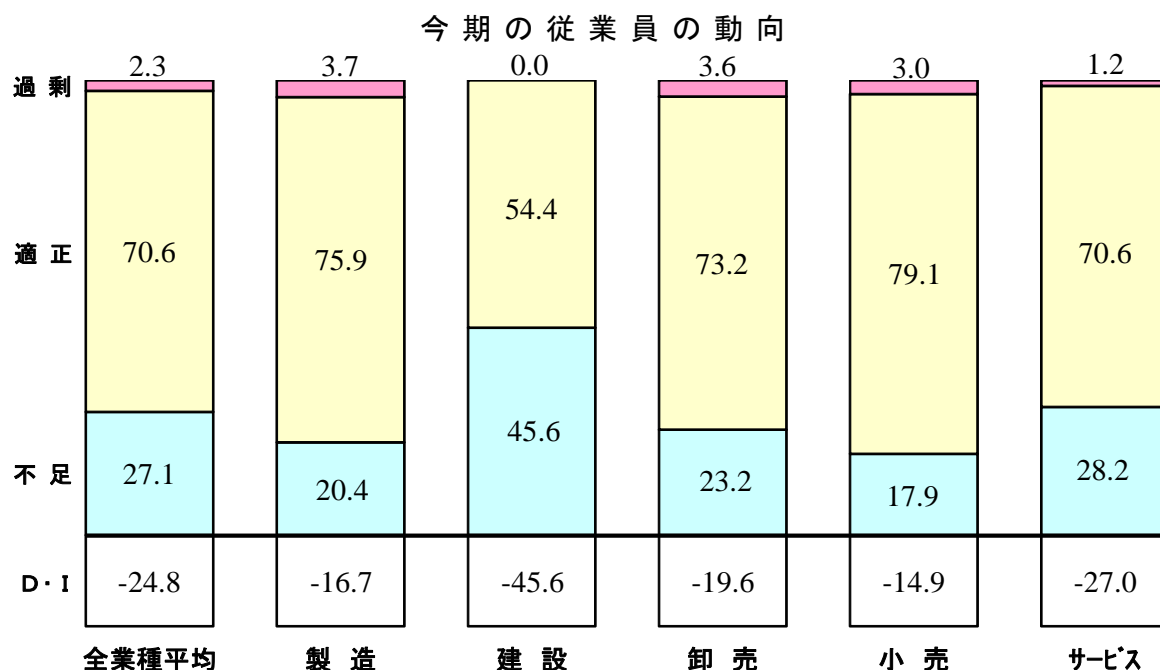
全業種平均でD・I値▲5.2〔前回調査時（平成29年7～9月期▲6.5）より1.3ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲13.0→▲3.6〕、建設〔前回▲1.4→6.0〕
卸売〔前回0.0→▲5.1〕、小売〔前回▲12.5→▲12.9〕
サービス〔前回▲5.7→▲10.6〕

(5) 今期の経営上の問題点（上位に挙げられた項目）

製造業	「需要の停滞」	(20.9%)	[前回 18.6%]
	「原材料価格の上昇」	(20.9%)	[前回 18.6%]
	「生産設備の不足・老朽化」	(14.0%)	[前回 7.0%]
建設業	「従業員の確保難」	(22.6%)	[前回 24.1%]
	「熟練技術者の確保難」	(18.9%)	[前回 13.0%]
	「請負単価の低下・上昇難」	(15.1%)	[前回 16.7%]
卸売業	「需要の停滞」	(24.4%)	[前回 38.6%]
	「仕入単価の上昇」	(15.6%)	[前回 15.9%]
	「従業員の確保難」	(13.3%)	[前回 13.6%]
小売業	「需要の停滞」	(18.3%)	[前回 8.3%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(16.7%)	[前回 23.3%]
	「仕入単価の上昇」	(13.3%)	[前回 8.3%]
サービス業	「利用者ニーズの変化への対応」	(21.7%)	[前回 21.9%]
	「需要の停滞」	(16.9%)	[前回 16.4%]
	「人件費の増加」	(15.7%)	[前回 13.7%]

(6) 今期の従業員の動向

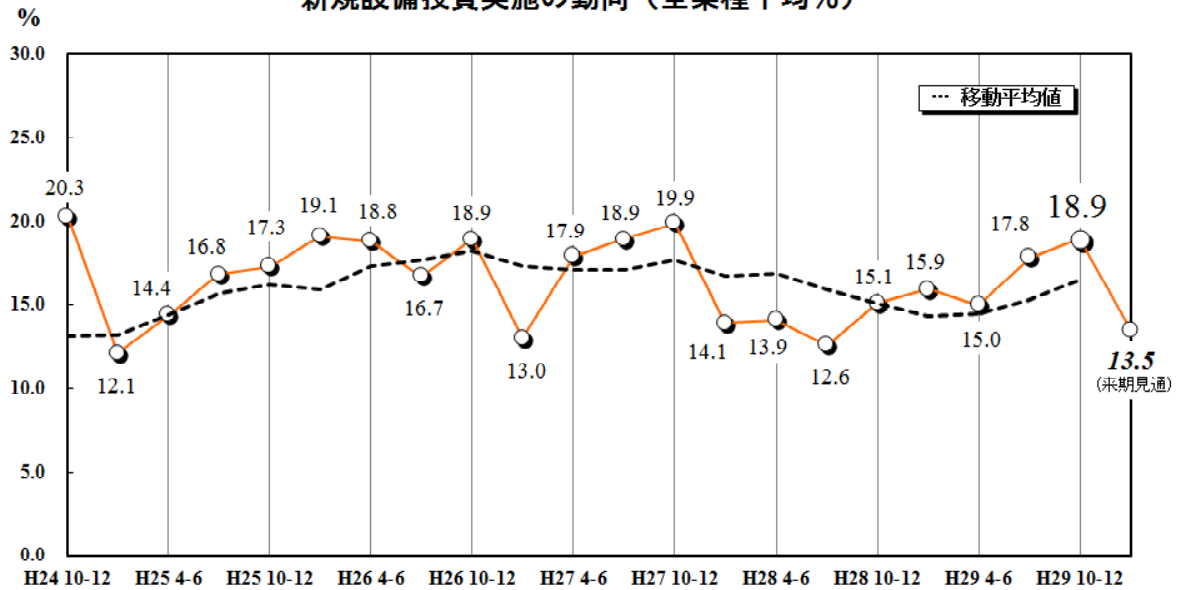


全業種平均でD・I値▲24.8〔前回調査時（平成29年7～9月期▲21.6）〕と、不足と回答する企業が増加した。

[業種別D・I値]	製造〔前回▲7.6→▲16.7〕	(適正75.9%)
	建設〔前回▲39.2→▲45.6〕	(適正54.4%)
	卸売〔前回▲18.2→▲19.6〕	(適正73.2%)
	小売〔前回▲20.3→▲14.9〕	(適正79.1%)
	サービス〔前回▲22.9→▲27.0〕	(適正70.6%)

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向（全業種平均％）



（単位％）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	23.2	29.9	10.2	11.4	19.8	18.9
土地	0.0	20.0	0.0	0.0	5.3	5.1
工場建物、建物、店舗	7.7	25.0	0.0	25.0	15.8	14.7
生産・販売・サービス設備、建設機械	61.5	0.0	16.7	0.0	21.1	19.9
車両運搬具	23.1	35.0	50.0	12.5	52.6	34.6
倉庫・駐車場等の付帯施設	23.1	5.0	0.0	50.0	15.8	18.8
OA機器	23.1	35.0	50.0	25.0	15.8	29.8
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	1.1
その他	0.0	5.0	0.0	12.5	10.5	5.6
実施していない	76.8	70.1	89.8	88.6	80.2	81.1

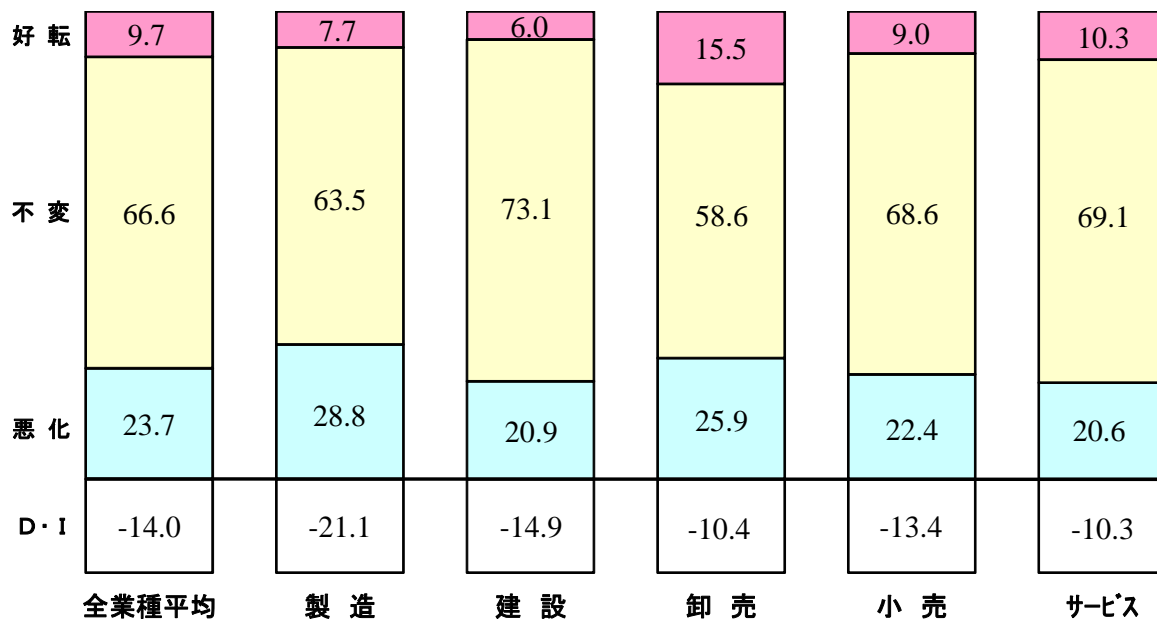
新たに設備投資を実施した企業は平均で**18.9%**〔前回調査時（平成29年7～9月期17.8%）〕。業種別では製造〔前回27.3%→23.2%〕、建設〔前回24.6%→29.9%〕、卸売〔前回8.8%→10.2%〕、小売〔前回18.3%→11.4%〕、サービス〔前回10.0%→19.8%〕と、建設業・卸売業・サービス業の3業種で実施したと回答する企業が増加した。

2. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成29年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

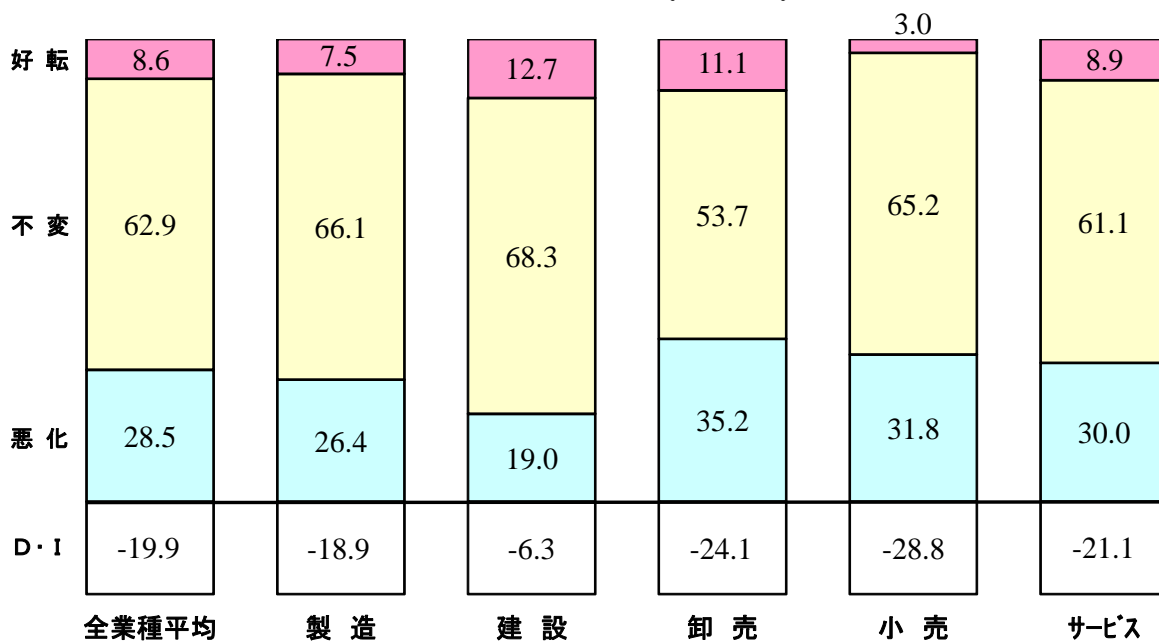
来期の業況見通し（前年同期比）



全業種平均でD・I値▲14.0〔今期の業況（前年同期比▲10.8）より3.2ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

【今期比】（平成29年10～12月期の水準と比較した来期の見通し）

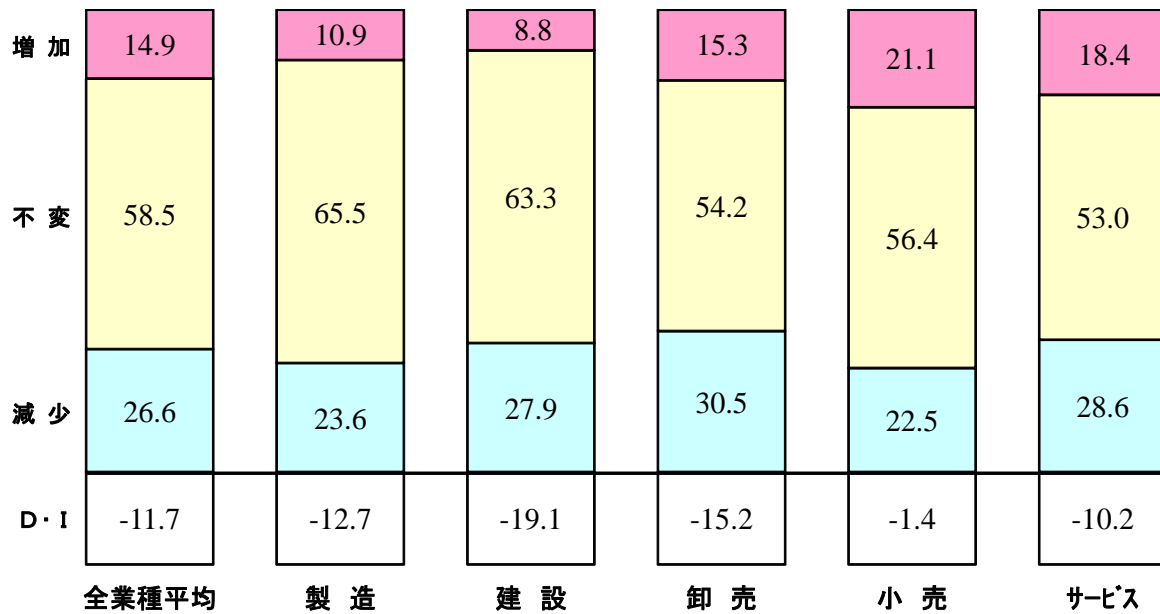
来期の業況見通し（今期比）



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成29年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し（前年同期比）

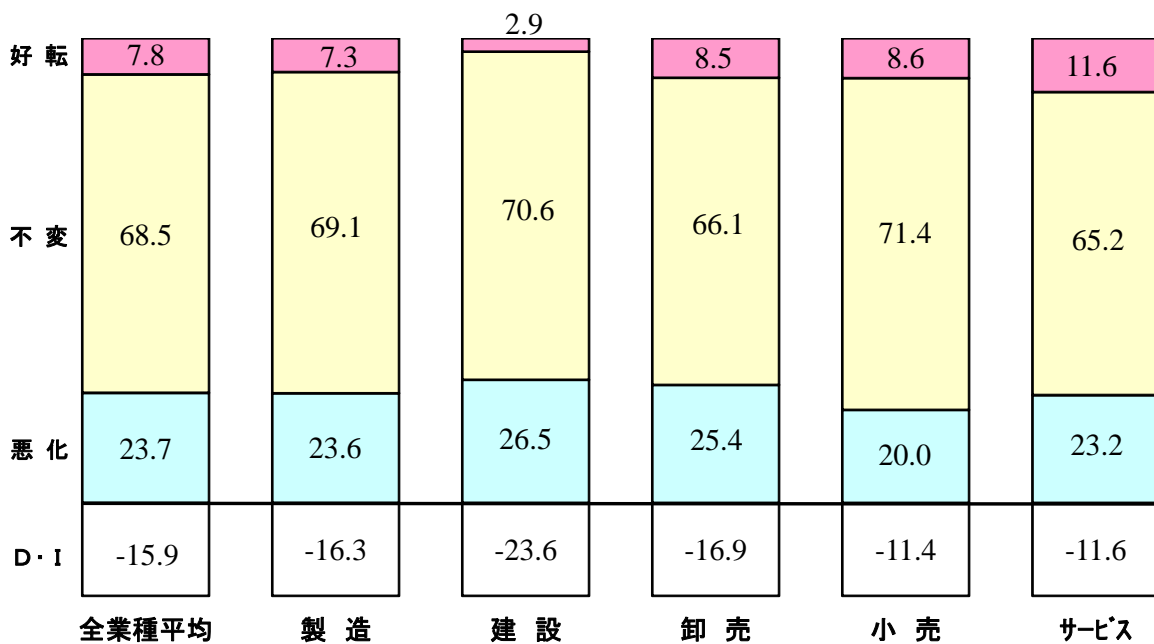


全業種平均でD・I値▲11.7〔今期の売上高（前年同期比▲4.9）より6.8ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲15.9〔今期の採算（今期の水準10.3）より26.2ポイント悪化する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	14.3	24.2	8.5	7.1	13.4	13.5
土地	0.0	18.8	20.0	20.0	7.7	13.3
工場建物、建物、店舗	25.0	18.8	80.0	20.0	15.4	31.8
生産・販売・サービス設備、建設機械	50.0	0.0	40.0	0.0	30.8	24.2
車両運搬具	12.5	37.5	40.0	60.0	23.1	34.6
倉庫・駐車場等の付帯施設	37.5	12.5	0.0	0.0	38.5	17.7
O A 機器	0.0	43.8	40.0	20.0	38.5	28.5
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	1.5
その他	0.0	18.8	0.0	40.0	0.0	11.8
実施しない	85.7	75.8	91.5	92.9	86.6	86.5

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**13.5%**となっており、今期18.9%と比べ設備投資を実施する企業が減少する見通し。

業種別では、製造〔今期23.2%→14.3%〕、建設〔今期29.9%→24.2%〕、卸売〔今期10.2%→8.5%〕、小売〔今期11.4%→7.1%〕、サービス〔今期19.8%→13.4%〕となっている。